



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6485 URL http://www.qso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本晴紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部門担当 (氏名) 前田 近 TEL 03-3716-1513  
 経営管理統括部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,616	△0.4	1,191	53.5	1,361	35.2	742	28.8
28年3月期第2四半期	11,666	0.7	775	△2.4	1,006	20.3	576	8.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 511百万円 (△2.3%) 28年3月期第2四半期 523百万円 (1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	61.67	—
28年3月期第2四半期	47.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	38,060	31,125	81.8	2,586.43
28年3月期	38,362	30,914	80.6	2,568.93

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 31,125百万円 28年3月期 30,914百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
29年3月期	—	17.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	37.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,150	1.8	2,190	13.7	2,220	1.4	1,480	37.8	122.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	12,500,000株	28年3月期	12,500,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	466,022株	28年3月期	466,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	12,033,978株	28年3月期2Q	12,033,978株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 全般の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな持ち直し基調で推移してきましたが、円高の進展や新興国経済の下振れ懸念から輸出・生産面に鈍さが見られ足踏みの状態が続いております。

当社グループの事業に関わる新設住宅着工戸数は、マイナス金利政策や相続税対策の影響を受け堅調に推移してきました。一方、給水装置や住宅設備の主要原材料である銅および樹脂価格については、世界的な資源安を背景に引き続き前年を下回る水準で推移してきました。

このような状況下、当社グループは、震災被災地での復興に向けた取り組みとともに耐震性の高い給水装置製品の販売活動を積極的に展開してまいりました。また、製品改良によるコストダウンの実現、生産システムの更新による業務の効率化などを実施してまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期比0.4%減の116億16百万円となりましたが、経常利益は原材料価格が期初の想定価格より低い水準で推移したことから前年同期比35.2%増の13億61百万円となりました。弊社が経営指標と位置付けている売上高経常利益率10%以上を確保することができました。

## ② セグメント別の状況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「埋設事業」を「給水装置事業」、「地上事業」を「住宅設備事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

## 〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、ポリエチレン管用継手など耐震性の高い製品の販売が増加しましたが、布設替工事の減少から売上高は前年同期比0.1%増の68億16百万円にとどまりました。一方、セグメント利益は主要原材料である銅価格の低下が続き前年同期比17.8%増の21億18百万円となりました。

## 〔住宅設備事業〕

住宅設備事業におきましては、ハウスメーカー向け戸建てユニット製品の販売が増加し、売上高は前年同期比3.1%増の25億50百万円となりました。セグメント利益は樹脂原材料価格の低下により前年同期比6.5%増の5億64百万円となりました。

## 〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、売上高は前年同期比3.6%減の20億85百万円、セグメント利益は前年同期比4.8%減の2億37百万円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,276	11,520
受取手形及び売掛金	5,857	5,990
電子記録債権	3,623	3,490
有価証券	210	309
商品及び製品	3,239	3,523
仕掛品	82	96
原材料及び貯蔵品	1,044	930
繰延税金資産	136	109
その他	139	149
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,609	26,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,426	2,354
機械装置及び運搬具(純額)	529	482
土地	5,683	4,729
建設仮勘定	59	72
その他(純額)	150	247
有形固定資産合計	8,848	7,884
無形固定資産	333	292
投資その他の資産		
投資有価証券	2,025	2,014
長期貸付金	12	17
保険積立金	1,137	1,344
繰延税金資産	90	85
その他	319	316
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	3,570	3,764
固定資産合計	12,752	11,941
資産合計	38,362	38,060

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617	4,503
未払法人税等	503	378
賞与引当金	195	197
役員賞与引当金	33	22
その他	989	755
流動負債合計	6,339	5,856
固定負債		
繰延税金負債	15	—
退職給付に係る負債	649	656
資産除去債務	4	4
厚生年金基金解散損失引当金	376	369
その他	63	48
固定負債合計	1,108	1,079
負債合計	7,447	6,935
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	23,721	24,163
自己株式	△694	△694
株主資本合計	30,097	30,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	687
為替換算調整勘定	297	71
退職給付に係る調整累計額	△190	△172
その他の包括利益累計額合計	816	586
純資産合計	30,914	31,125
負債純資産合計	38,362	38,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,666	11,616
売上原価	8,405	7,872
売上総利益	3,260	3,743
販売費及び一般管理費	2,484	2,552
営業利益	775	1,191
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	27	27
為替差益	1	—
保険解約返戻金	53	5
保険転換差益	113	123
受取保険金	23	8
その他	16	15
営業外収益合計	243	184
営業外費用		
売上割引	12	13
為替差損	—	0
その他	0	—
営業外費用合計	12	14
経常利益	1,006	1,361
特別損失		
固定資産除却損	84	14
減損損失	—	223
特別損失合計	84	237
税金等調整前四半期純利益	921	1,123
法人税等	345	381
四半期純利益	576	742
親会社株主に帰属する四半期純利益	576	742



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	576	742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	△22
為替換算調整勘定	30	△226
退職給付に係る調整額	△2	18
その他の包括利益合計	△52	△230
四半期包括利益	523	511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523	511

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	921	1,123
減価償却費	224	239
減損損失	—	223
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△36	△32
為替差損益(△は益)	△1	0
保険解約返戻金	△53	△5
保険転換差益	△113	△123
売上債権の増減額(△は増加)	430	△21
たな卸資産の増減額(△は増加)	△252	△176
仕入債務の増減額(△は減少)	183	△105
未払消費税等の増減額(△は減少)	△127	6
その他	132	△2
小計	1,291	1,152
利息及び配当金の受取額	44	37
法人税等の支払額	△285	△474
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050	715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	—
定期預金の払戻による収入	—	189
有価証券の取得による支出	△202	△369
有価証券の償還による収入	500	187
投資有価証券の取得による支出	—	△177
有形固定資産の取得による支出	△198	△232
有形固定資産の売却による収入	—	710
無形固定資産の取得による支出	△55	△44
固定資産の除却による支出	—	△0
保険積立金の契約による支出	△63	△91
保険積立金の解約による収入	179	13
長期貸付けによる支出	—	△6
長期貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	160	179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△240	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	△300
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	979	519
現金及び現金同等物の期首残高	9,984	10,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,964	11,149

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,807	2,474	2,162	11,444	221	11,666	—	11,666
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	110	9	119	675	794	△794	—
計	6,807	2,584	2,171	11,564	896	12,461	△794	11,666
セグメント利益	1,797	530	249	2,578	55	2,634	△1,858	775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,858百万円は、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,865百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,816	2,550	2,085	11,452	164	11,616	—	11,616
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	129	7	137	656	793	△793	—
計	6,816	2,680	2,092	11,589	821	12,410	△793	11,616
セグメント利益	2,118	564	237	2,921	185	3,107	△1,916	1,191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,916百万円は、セグメント間取引消去△30百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,885百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更がセグメント利益に与える影響は軽微であります。

5. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「埋設事業」を「給水装置事業」、「地上事業」を「住宅設備事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	223	223

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減損損失であります。